

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年11月)

発表日 2014年1月16日(木)

～船電除く民需は前月比+9.3%の大幅増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
12	7-9月	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 10.5
	10-12月	▲ 0.8	▲ 5.3	5.6	▲ 2.6	▲ 3.6	3.2
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月	4.3	9.8	▲ 4.1	7.9	8.6	10.9
	10-12月期(見)	▲ 2.1	0.6	▲ 3.5	6.4	▲ 13.6	▲ 4.9
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7
	7月	▲ 0.0	4.8	0.0	▲ 3.0	12.9	1.4
	8月	5.4	0.8	6.2	2.4	▲ 8.3	22.4
	9月	▲ 2.1	4.1	▲ 7.0	▲ 4.2	42.9	12.1
	10月	0.6	▲ 0.2	11.5	13.2	▲ 26.2	▲ 16.0
	11月	9.3	6.0	8.1	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 12.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2013年10-12月期は内閣府見通し。

○ 11月機械受注は明確に増加

2013年11月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+9.3%(コンセンサス:同+1.0%、レンジ:同▲1.2%~+6.0%)と、コンセンサスを上回る大幅増加となった。一部業種の大型案件による押し上げ寄与が大きく、増加幅は割り引いてみる必要があるが、そうした要因を除いた部分でも堅調な推移となっている。機械受注は、引き続き増加基調にある。

11月の受注を需要者別にみると、製造業は前月比+6.0%と増加した。内訳を見ると、石油・石炭製品工業(前月比+390.5%)や大型案件のあったパルプ・紙・紙加工品(同+344.1%)が非常に高い伸びとなっており、製造業の増加の殆どはこれで説明可能である。ただしその他をみても、化学工業・電気機械・一般機械などが増加傾向での推移となっている。非製造業(船舶電力除く)は、前月比+8.1%と増加した。単月では、小型案件の集中した卸売・小売業(同+51.7%)や、情報サービス業(同+12.7%)が増加した。非製造業は13年半ばに増加が一服する形になっていたが、ここにきて再び増勢を強めている。受注は製造業・非製造業ともに堅調である。

なお、10-12月期の内閣府見通し(前期比▲2.1%)は、12月の受注が前月比▲25.4%以上で達成できる計算である(10-12月期の前期比プラスは、12月が同▲19.6%で達成可能)。12月の受注は11月の大型案件の反動を背景に前月比減少となる可能性は高いが、そうした要因を考慮してもこれほどの大幅減になるとは考えにくい。10-12月期の機械受注は、内閣府見通しを上回り前期比プラスを達成するとみている。

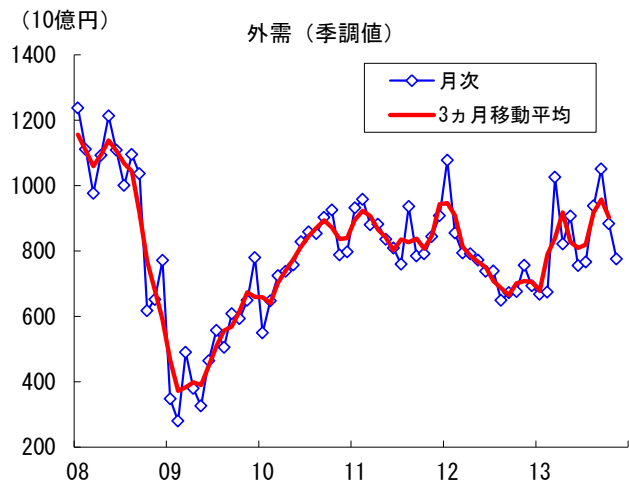
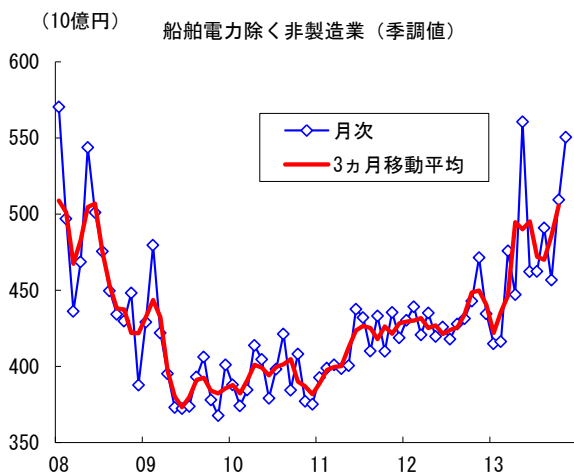
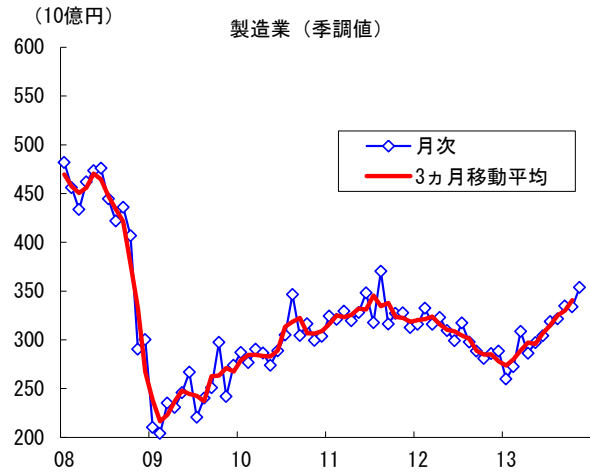
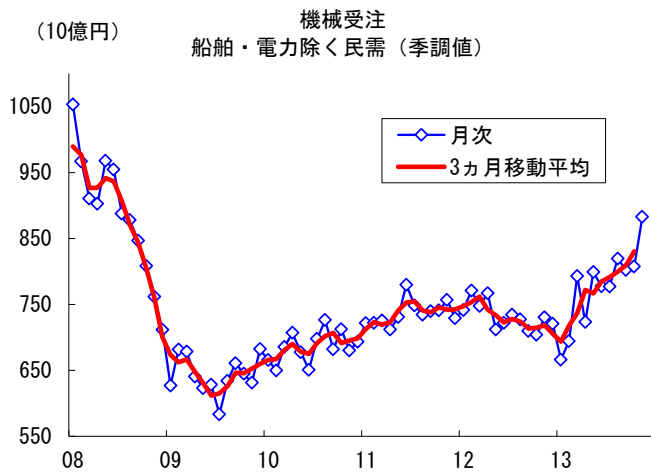
○ 外需の弱さが気になり

外需は前月比▲12.2%の減少となった（10月：同▲16.0%、9月：同+12.1%）。外需は2ヶ月連続で減少しており、先行きの輸出動向に不安の残る結果となっている。また、官公需は同▲11.9%（10月：同▲26.2%、9月：同+42.9%）と、2ヶ月連続の減少となった。公共工事の請負契約額も足もとでは頭打ちとなっており、昨年2月策定の経済対策の効果が徐々にピークアウトしていることが示唆される。

○ 設備投資は増加へ

このように、機械受注は増加傾向での推移が続いた。その他設備投資関連指標をみると、一致指標である資本財出荷指数も上昇傾向にある。先行指標の機械受注が増加傾向にあることも併せて考えれば、10-12月期以降の設備投資は増加へ向かうことが予想される。

円安や国内需要の好調を反映した企業業績の回復に伴い企業の景況感は改善しており、設備投資を取り巻く環境は良好だ。ほかの需要項目に比べて出遅れ感の強かった設備投資だが、今後は次第に明るさが出てくるとみている。



（出所）内閣府「機械受注統計」